

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 太子町

標準総収入額等 A	普通交付規模 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,719	1,384	435	6,538

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,718	9,559	159	125	19	8,594	
墓園事業特別会計	33	27	6	6	-	-	
一般会計等	9,751	9,586	165	131	-	8,594	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 形式収支	資金剰余額/不足額 実質収支	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,136	2,875	260	260	160	-	-	
介護保険特別会計	1,452	1,442	11	11	257	-	-	
老人保健特別会計	29	29	0	0	2	-	-	
後期高齢者医療特別会計	243	238	5	5	48	-	-	
下水道事業特別会計	1,669	1,620	49	49	720	16,856	12,710	
前処理場事業特別会計	118	115	3	3	100	146	143	
水道事業会計	491	464	27	958	22	1,124	75	法適用企業
公営企業会計等 計				1,286		18,126	12,928	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 形式収支	資金剰余額/不足額 実質収支	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
兵庫県市町村職員退職手当組合	19,219	19,067	151	151	-	-	-	
兵庫県市町交通災害共済組合	169	169	0	0	35	-	-	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	18	17	1	1	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,591	4,224	367	367	37	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036	-	-	
揖龍保健衛生施設事務組合(一般会計)	2,521	2,430	91	91	-	2,386	798	
揖龍保健衛生施設事務組合(休日夜間急病センター特別会計)	71	59	13	13	-	-	-	
揖龍地区農業共済事務組合	116	111	4	4	-	-	-	法適用企業
一部事務組合等 計				16,944		2,386	798	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
兵庫県町土地開発公社	0	37	2	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	971	1,041	70
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	1,343	1,393	50
充当可能基金 計	2,314	2,435	121

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.10	1.99	0.11	14.22	20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.28	21.65	4.37	19.22	40.00	前処理場事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.4	0.8	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	130.7	120.0	10.7	350.0					
財政収支指数	0.73	0.73	-						
経常収支比率	87.3	87.7	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。